

北陸経済調査

【管内経済の概況】

北陸財務局管内(石川県、富山県、福井県)の最近の経済動向をみると、令和6年能登半島地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、緩やかに持ち直しつつある。 ※前回3月判断を据置き

(総括判断のポイント)

個人消費は、地震の影響は残るものの、ドラッグストア販売が拡大しており、百貨店・スーパー販売が持ち直しているほか、温泉地や観光地でも客数の回復が進んでいることなどから、全体では「持ち直している」。生産は、地震による生産設備の損壊等の影響から、全体では「弱含んでいる」ものの、足下では正常化に向けた動きが広がっている。雇用情勢は、「緩やかに持ち直している」ものの、地震の影響を十分に注視する必要がある。

【先行き】

○ 復旧・復興の動きに加え、各種政策や北陸新幹線敦賀延伸の効果もあって、持ち直していくことが期待されるが、引き続き、地震の影響については十分注意する必要がある。

【総括判断】

項目	令和6年3月	令和6年4月	前回との比較
総括判断	令和6年能登半島地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、緩やかに持ち直しつつある。	令和6年能登半島地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、緩やかに持ち直しつつある。	→

【主要項目の判断】

項目	令和6年3月	令和6年4月	前回との比較
個人消費	地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、緩やかに持ち直している。	地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、持ち直している。	↗
住宅建設	弱い動きとなっている。	弱い動きとなっている。	→
生産	地震による生産設備の損壊等の影響から、全体では弱含んでいるものの、足下では正常化に向けた動きが広がっている。	地震による生産設備の損壊等の影響から、全体では弱含んでいるものの、足下では正常化に向けた動きが広がっている。	→
雇用情勢	緩やかに持ち直しているものの、地震の影響を十分に注視する必要がある。	緩やかに持ち直しているものの、地震の影響を十分に注視する必要がある。	→

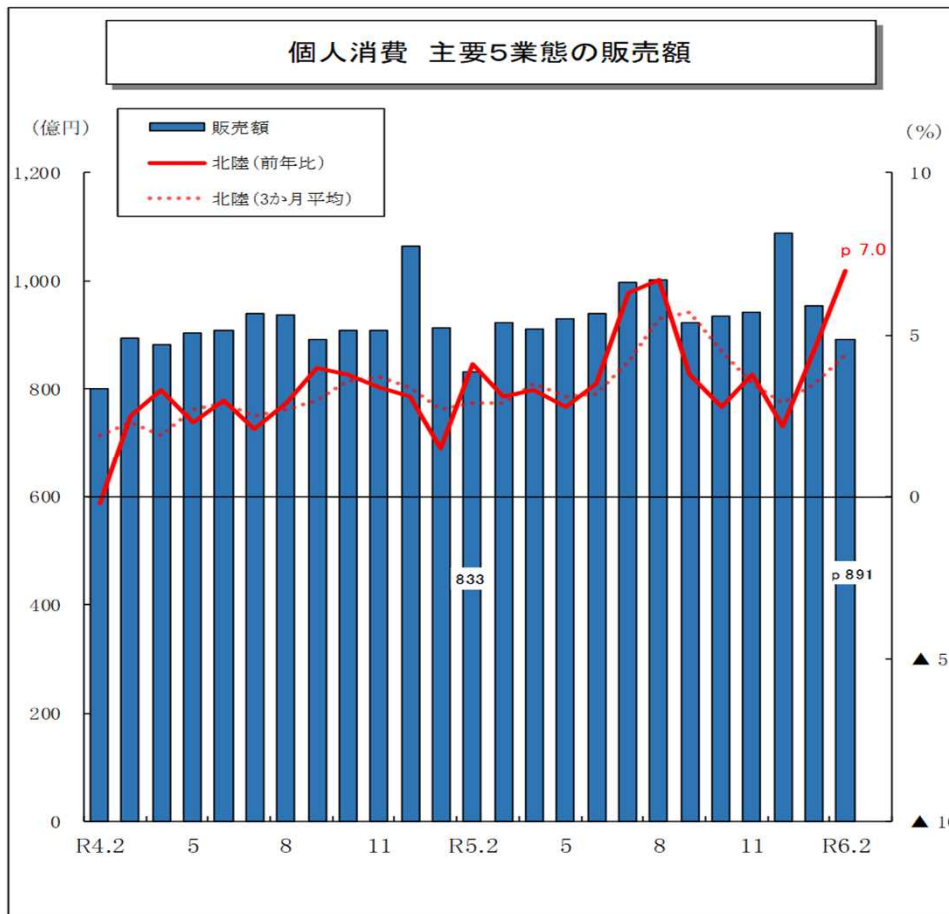
令和6年4月
財務省 北陸財務局

お問合せ先
財務省 北陸財務局 経済調査課
TEL (076) 292-7858

1. 個人消費 …… 地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、持ち直している

※ 前回3月判断(「地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、緩やかに持ち直している」)を上方修正
(令和6年3月以降2か月連続の上方修正)

ドラッグストア販売が拡大しており、百貨店・スーパー販売が持ち直しているほか、温泉地や観光地でも客数の回復が進んでいることなどから、全体では持ち直している。



2024年2月	販売額(全店)	前年同月比(全店)
主要5業態	p89,096 百万円	p7.0 %

業 態	判 断
百貨店・スーパー	持ち直している
コンビニエンスストア	堅調となっている
ドラッグストア	拡大している
ホームセンター	持ち直している
家電大型専門店	弱含んでいる
新車販売	弱含んでいる
主要温泉地	前年を下回っている
主要観光地	前年を下回っている

(注1) 主要5業態は、各業態(百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア、ホームセンター、家電大型専門店)の販売額を合計したもの。

(注2) 3か月平均は当局試算。

(資料) 経済産業省、中部経済産業局、北陸財務局

(1) 百貨店・スーパー販売 ※前回3月判断(「持ち直しつつある」)を上方修正(令和6年3月以降、2か月連続の上方修正)

2月の百貨店・スーパー販売について、百貨店は1月の消費自粛の反動等がみられたほか、スーパーは震災関連需要等がみられたことから、全体では前年を上回った。

足下では、観光客需要の回復が進んでいることなどから、全体では持ち直している。

2024年2月	販売額(全店)	前年同月比(全店)
北陸	p30,869百万円	p4.6%
全国	17,021億円	7.6%

①百貨店販売

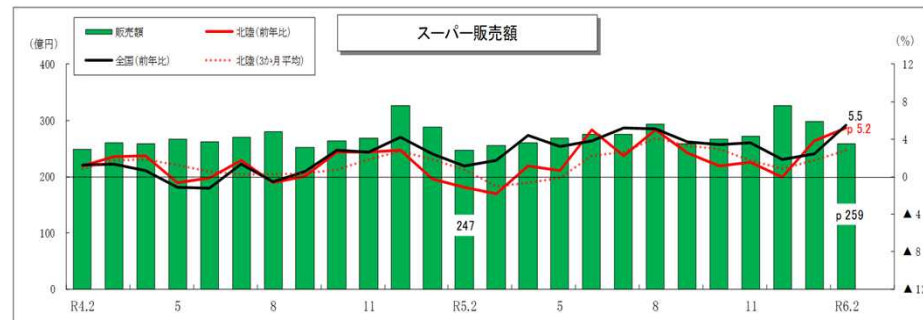
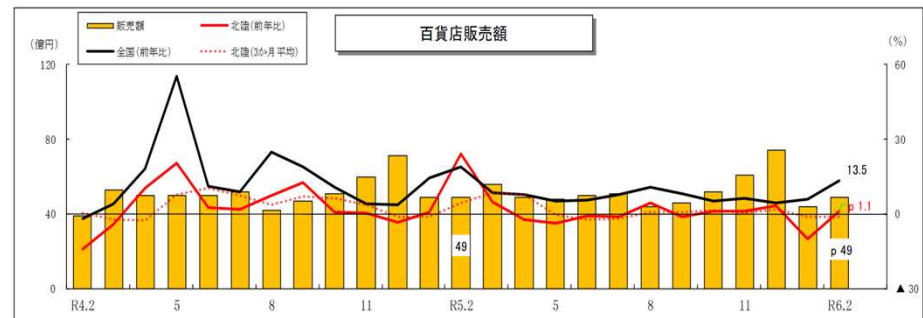
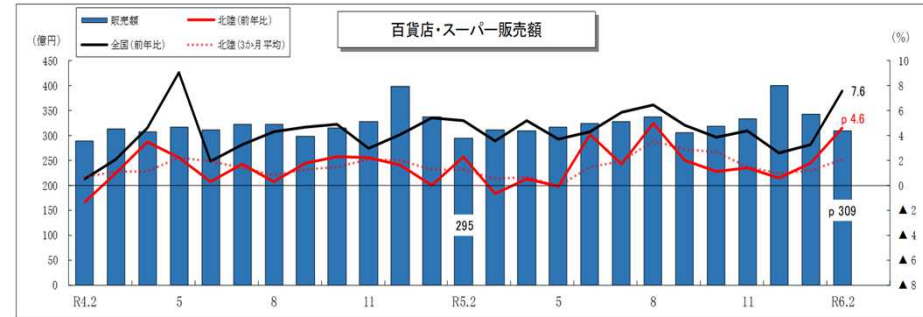
2024年2月	販売額(全店)	前年同月比(全店)
北陸	p4,924百万円	p1.1%
全国	4,739億円	13.5%

(主なヒアリング結果)
 >インバウンドが伸長しており、円安の効果もあり、ラグジュアリーブランドや化粧品、菓子類などの売上が伸びている。
 >催事も盛況となり地元客のマインドは回復している。法人、個人いずれも能登地域の商品に対する企画・購買に関心がみられ、被災地応援の動きがみられる。
 >新幹線延伸効果については、ゴールデンウィークでの旅行客増に期待している。

②スーパー販売

2024年2月	販売額(全店)	前年同月比(全店)
北陸	p25,945百万円	p5.2%
全国	12,282億円	5.5%

(主なヒアリング結果)
 >引き続き避難所へのまとまった物資の需要がみられる。
 >価格の低いプライベートブランド商品やポイント増大デーへの反応が良く、より安く購入するための動きがみられる。



(注) 3か月平均は当局試算。

(資料) 経済産業省、中部経済産業局

(2) コンビニエンスストア販売等

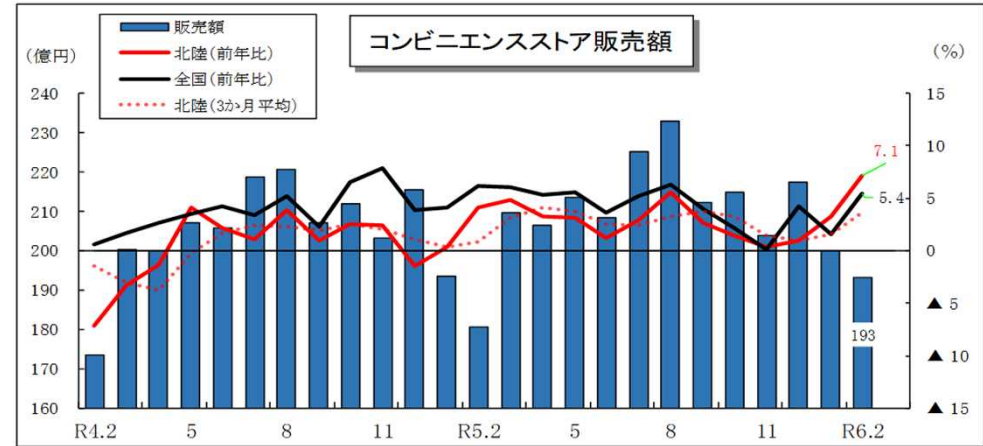
①**コンビニエンスストア販売**は、被災地支援者の来店が続いているほか、足下では観光客の需要が増加しており、飲料等に動きがみられることから、堅調となっている。

※前回3月判断を据置き(令和4年8月以降、21か月連続の据置き)

2024年2月	販売額(全店)	前年同月比(全店)
北陸	19,331百万円	7.1%
全国	9,768億円	5.4%

(主なヒアリング結果)

➢ 被災地支援者の来店が続いており、米飯類や飲料等に動きがみられる。また、北陸新幹線敦賀延伸に伴うイベント等により、駅周辺を中心に売上が好調である。足下では、インバウンドを含む観光客が増加しており、飲料等に動きがみられる。



(注) 3か月平均は当局試算。

(資料) 経済産業省、北陸財務局

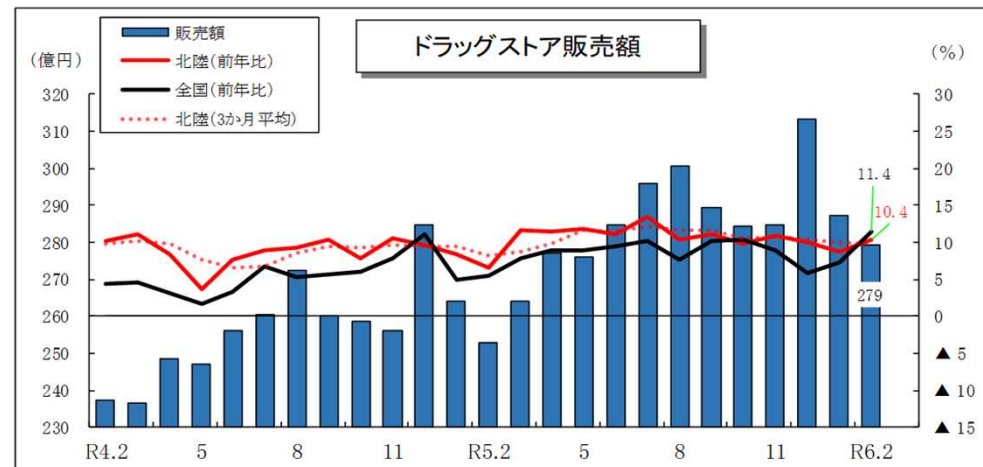
②**ドラッグストア販売**は、飲食料品等に動きがみられるほか、新規出店効果もあり、拡大している。

※前回3月判断を据置き(令和5年11月以降、6か月連続の据置き)

2024年2月	販売額(全店)	前年同月比(全店)
北陸	27,928百万円	10.4%
全国	6,815億円	11.4%

(主なヒアリング結果)

➢ 改装による生鮮食品売場の強化を進めており、飲食料品を中心に客数、売上ともに増加している。足下では、4月から値上がりする紙製品等に買い溜めの動きがみられた。



(注) 3か月平均は当局試算。

(資料) 経済産業省、北陸財務局

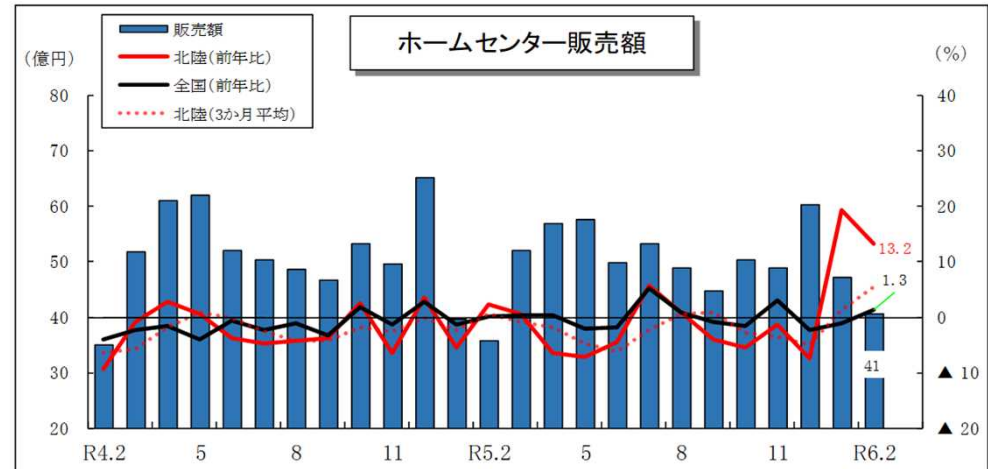
③ホームセンター販売は、DIY用品やブルーシート等の復旧・防災用品に動きがみられることから、持ち直している。

※前回3月判断(「持ち直しの動きがみられる」)を上方修正
(令和6年2月以来、2か月ぶりの上方修正)

2024年2月	販売額(全店)	前年同月比(全店)
北陸	4,053百万円	13.2%
全国	2,278億円	1.3%

(主なヒアリング結果)

➢ 地震以降、損傷した家屋等への補修用品が動いているほか、被災からのリフォーム需要や収納用品等に動きがみられた。足下でも、引き続き、リフォーム需要や補修用品等に動きがみられる。



(注) 3か月平均は当局試算。

(資料) 経済産業省、北陸財務局

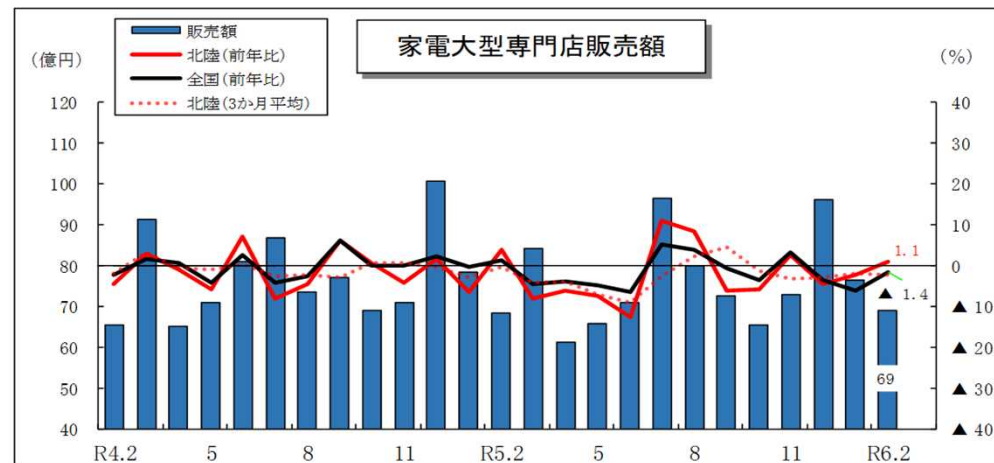
④家電大型専門店販売は、被災したテレビ等の買替え需要がみられたものの、パソコン等の動きが鈍いことから、弱含んでいる。

※前回3月判断を据置き(令和5年12月以降、5か月連続の据置き)

2024年2月	販売額(全店)	前年同月比(全店)
北陸	6,915百万円	1.1%
全国	3,423億円	▲1.4%

(主なヒアリング結果)

➢ 暖冬により暖房器具の動きが鈍かったが、地震以降、被災したテレビや調理家電の買替え需要や、被災地からの転居先で必要となるような商品(レンジ、小型冷蔵庫等)に動きがみられた。足下では、買替え需要が落ち着いてきているほか、パソコンは引き続き鈍い動き。



(注) 3か月平均は当局試算。

(資料) 経済産業省、北陸財務局

(3) 新車販売

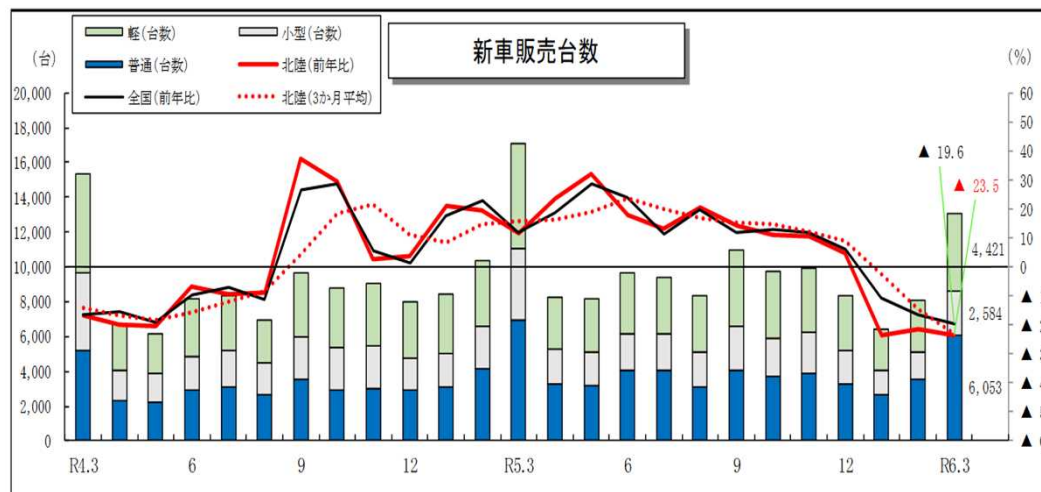
3月の新車販売台数は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車ともに前年を下回っており、弱含んでいる。

※前回3月判断を据置き

2024年3月	新規登録・届出台数	前年同月比
北陸	13,058	▲23.5%
全国	383,679	▲19.6%

(主なヒアリング結果)

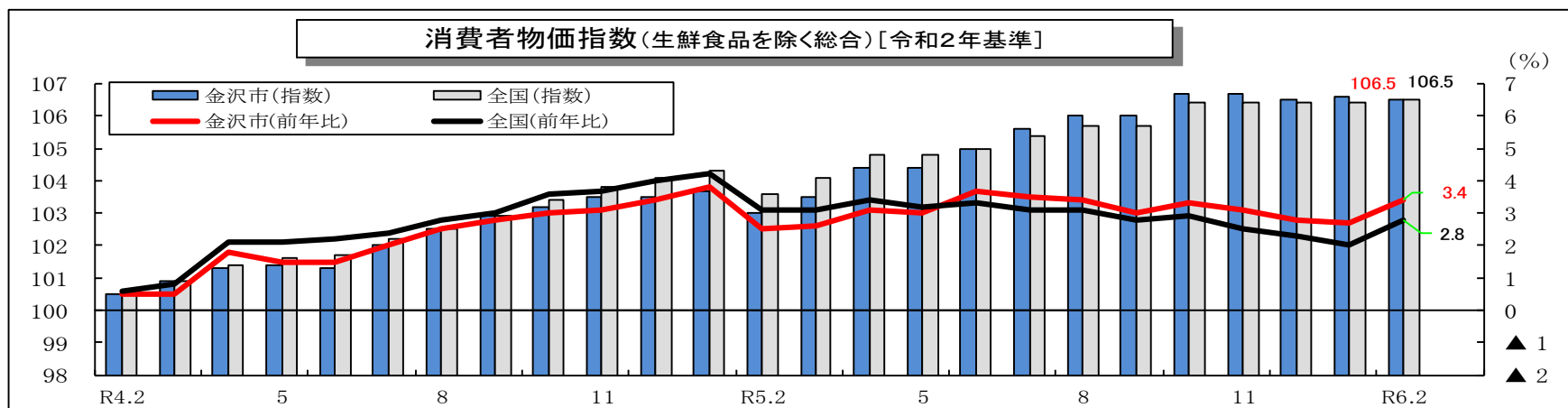
- 認証不正問題の影響により、販売台数が減少しており、問題発覚前の水準に戻るにはまだ時間がかかる見込み。
- 石川県内では、地震により被災した車の買替えについて、新車より安価で納期が短い中古車の動きが良い。



(資料) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、北陸財務局

(消費者物価)

2月の消費者物価(金沢市、生鮮食品を除く総合)は、前年を上回っている。



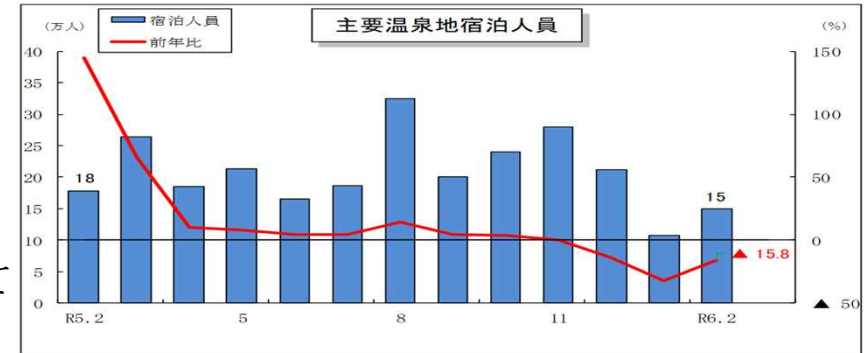
(資料) 総務省

(4) 観光・旅行関連

①主要温泉地

2月の主要温泉地の宿泊客数は、前年を下回っている。

能登地域では休業が続いているほか、北陸への旅行控えがみられたものの、足下では、北陸新幹線の敦賀延伸や北陸応援割の効果もあって、能登地域以外の温泉地では回復してきているとの声を聞いている。



(注)能登地域については、R6.1以降は集計されておらず、R5.12は一部温泉地が集計されていない。(資料)北陸観光協会

(主なヒアリング結果)

- 新幹線延伸効果もあって、関東方面からの客を中心に増加し、3月の客数は前年を上回った。(福井:温泉地)
- 地震以降、宿泊客数が前年の半分以下となっていたが、足下では北陸応援割や新幹線延伸効果により、前年を上回っている。(加賀:温泉地)
- 3月の宿泊客数は前年を上回る見込みであり、北陸応援割の効果を感じている。(富山:温泉地)

②主要観光地

3月の主要観光地の入込客数は、前年より桜の開花時期が遅れたこともあって、前年を下回っている。

能登地域では多くの観光地が営業を停止しているものの、北陸新幹線の敦賀延伸や北陸応援割の効果もあって、能登地域以外の観光地では回復してきているとの声を聞いている。

(主なヒアリング結果)

- 新幹線延伸、北陸応援割が始まった週末は多くの観光客が訪れていた。また、足下でも回復基調が続いている。(石川:観光地)
- 3月の客数は前年を大きく上回った。新幹線延伸以降、関東方面からの客を中心に増加しており、GWの客数も前年を上回る見込み。(福井:観光地)

③旅行取扱状況

3月の旅行取扱状況は、「海外旅行は引き続き厳しい状況にあるものの、国内旅行は緩やかに持ち直している」との声を聞いている。

(主なヒアリング結果)

- 国内旅行は、北陸応援割の効果もあって北陸内旅行を中心に回復してきているものの、海外旅行は、料金の高騰により依然として厳しい状況にある。(旅行代理店)

(飲食・宿泊に係る主なヒアリング結果)

- 欧米を中心としたインバウンドが昨年を大きく上回り伸長。北陸応援割が旅行需要を後押しし、週末の宿泊は当面高稼働となっている。(金沢:宿泊業)
- 回復基調は続いており、新幹線敦賀延伸や北陸応援割をきっかけに観光客は明確に増えている。(金沢:飲食店)

2. 住宅建設 … 弱い動きとなっている

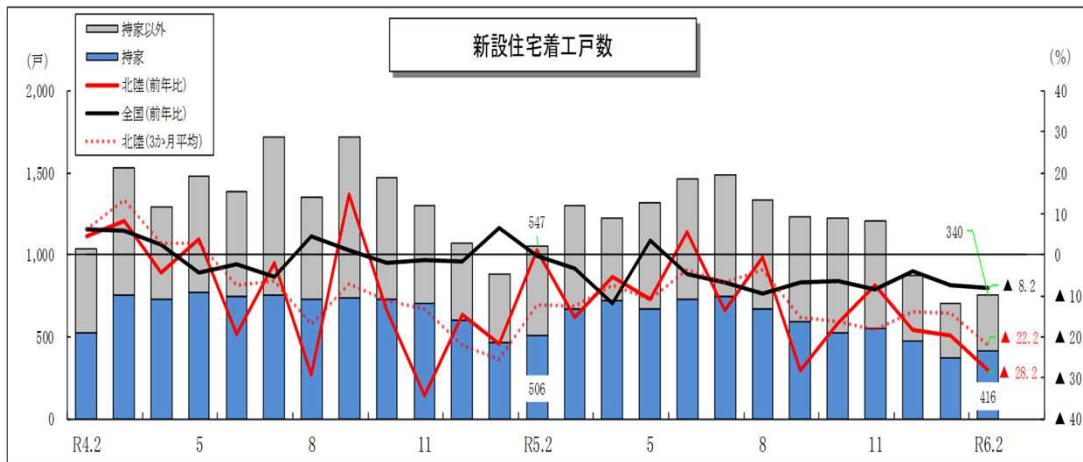
2月の新設住宅着工戸数などを踏まえると、弱い動きとなっている。

※前回3月判断を据置き(令和6年3月以降、2か月連続の据置き)

2024年2月	新設住宅着工戸数	前年同月比
北陸	756	▲28.2%
全国	59,162	▲8.2%

(主なヒアリング結果)

➢物価高による家計圧迫や住宅価格高騰によって、購入意欲が低下しており、契約件数が減少している。

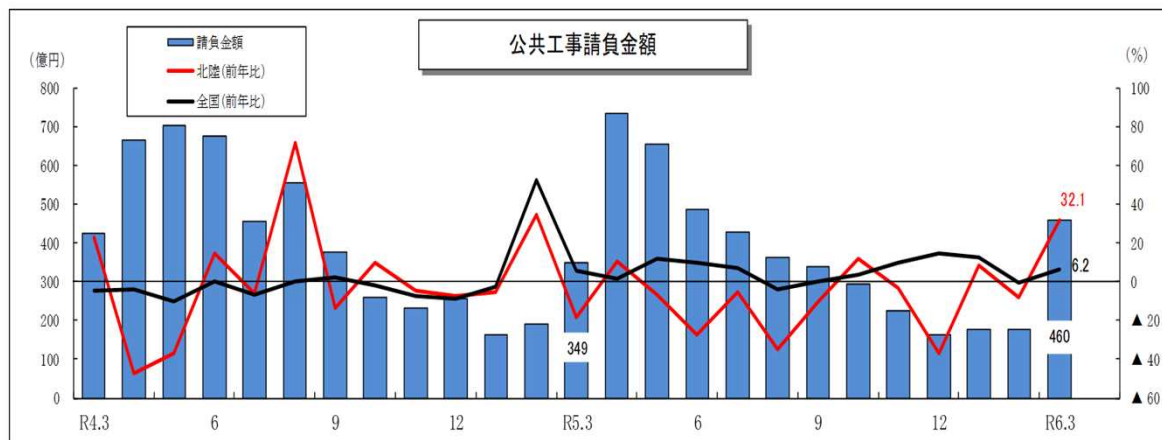


(注)3か月平均は当局試算。

(資料)国土交通省、北陸財務局

3. 公共事業 … 前年を上回っている

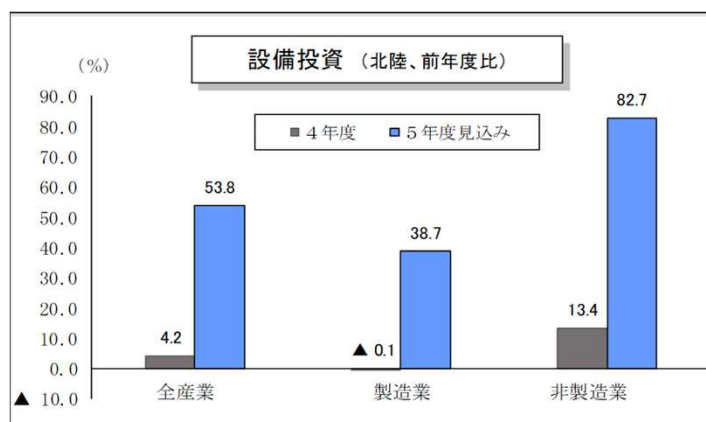
3月の公共事業を前払金保証請負金額でみると、前年を上回っている。



(資料)北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱、北陸財務局

【参考】設備投資(電気・ガス・水道業を除く)

… 前年度を上回る見込み



(注)ソフトウェア投資額を含み、土地購入額は含まない。

(資料)北陸財務局「法人企業景気予測調査(R6.3.12公表)」

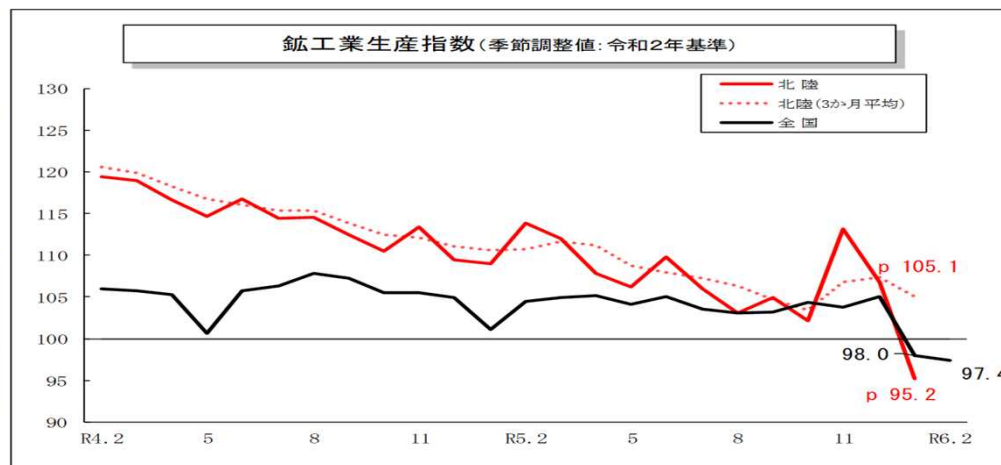
4. 生産 … 地震による生産設備の損壊等の影響から、全体では弱含んでいるものの、足下では正常化に向けた動きが広がっている

※ 前回3月判断を据置き(令和6年3月以降、2か月連続の据置き)

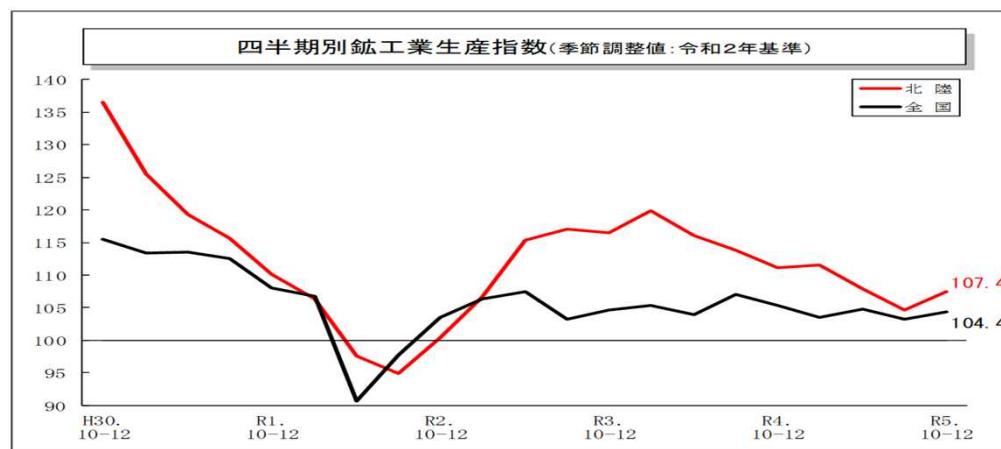
地震の影響等により、化学や電子部品・デバイスを中心に弱含んでいる。

2024年1月	鉱工業生産指数 (季節調整値)	前月比
北陸	p95.2	p▲10.9
全国	98.0	▲6.7

2024年2月	鉱工業生産指数 (季節調整値)	前月比
北陸	—	—
全国	97.4	▲0.6



2023年10-12月	鉱工業生産指数 (季節調整値)	前期比
北陸	107.4	2.6
全国	104.4	1.1



(注) 3か月平均は当局試算。(資料) 経済産業省、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局 8

業種別にみると、

(1) 化学は、大宗を占める医薬品で、地震による生産設備の損壊等の影響から、全体では弱含んでいるものの、足下では正常化に向けた動きが進んでいる。

2024年1月	鉱工業生産指数 (季節調整値)	前月比
北陸	p80.2	p▲16.9

(主なヒアリング結果)

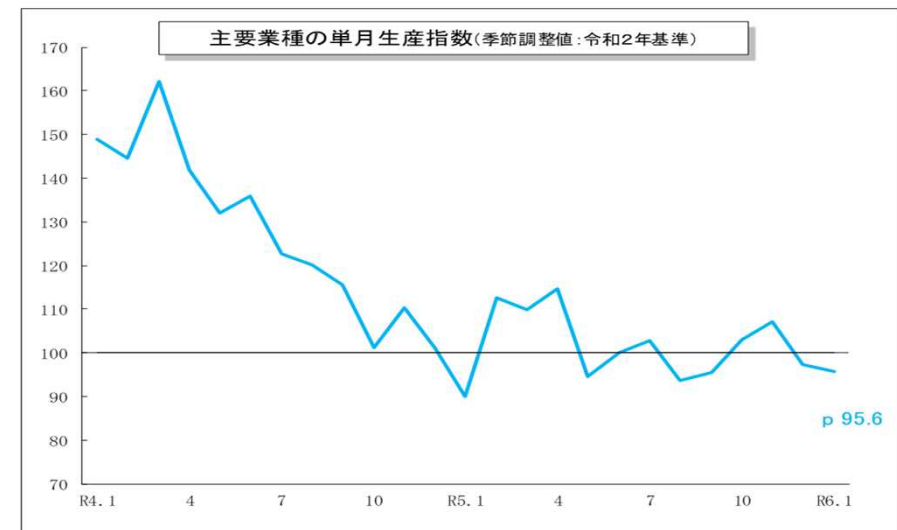
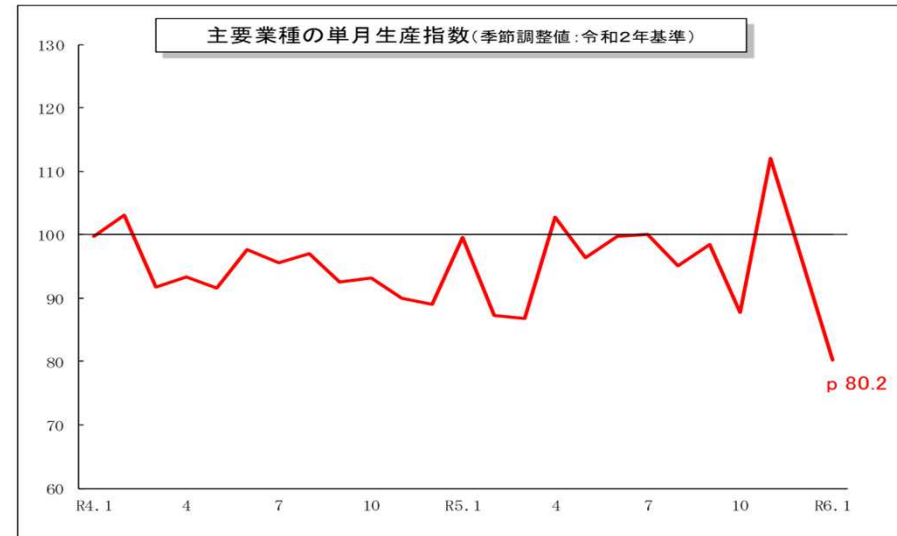
- 被災による工場停止から再開を図ったものの、一部工程で不具合があり、全面再開は後ろ倒しとなっている。
- 生産設備が被災し、1～2月は稼働率が低下していたが、足下ではフル生産で4月以降も続く見込み。

(2) 電子部品・デバイスは、地震による生産設備の損壊等の影響から、全体では弱含んでいるものの、足下では正常化に向けた動きが進んでいる。

2024年1月	鉱工業生産指数 (季節調整値)	前月比
北陸	p95.6	p▲1.8

(主なヒアリング結果)

- しばらくは点検・調整しながら低稼働で推移していたが、3月から通常稼働に戻った。
- 復旧作業を進めた結果、足下では全工場で全面的に生産を再開している。
- 需要が堅調な自動車向けについて、地震の影響で生産水準が落ちたため、現在、フル稼働で挽回生産を行っている。



(3) 生産用機械は、半導体製造装置が持ち直しているほか、繊維機械が拡大しているものの、金属加工機械が横ばいの状況にあることなどから、全体では拡大の動きに一服感がみられる。

2024年1月	鉱工業生産指数 (季節調整値)	前月比
北陸	p136.8	p5.8

(主なヒアリング結果)

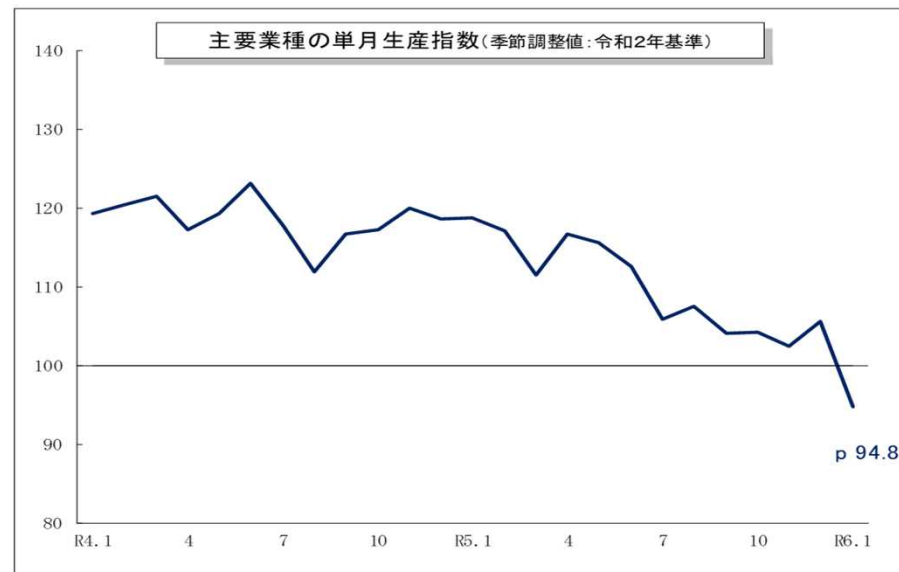
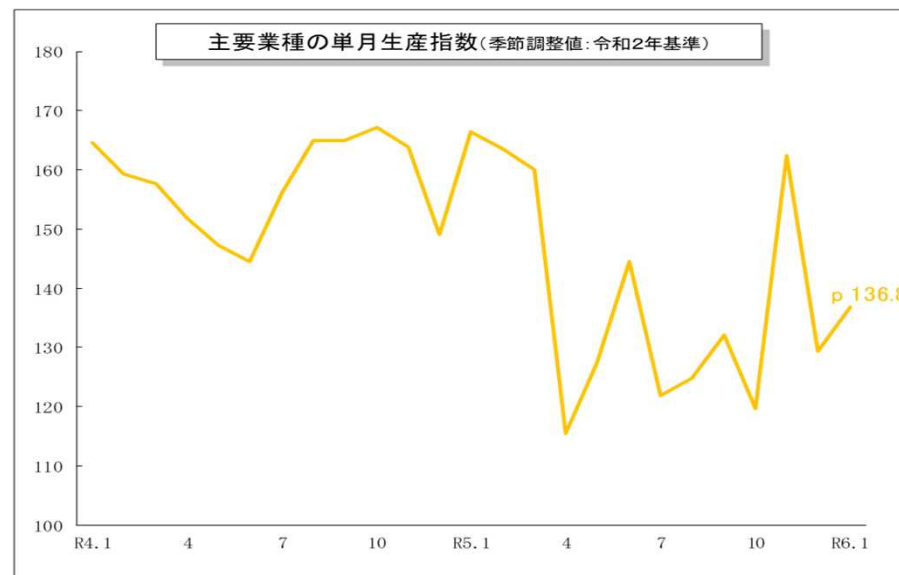
- 引き続きアジア方面を中心に、非先端分野の半導体向け製造装置が増加傾向にある。
- 金属加工機械では、国内向けの一部でEV車向け投資に係る受注がみられるが、依然として調整局面が続いている。

(4) 金属製品は、大宗を占めるアルミ建材で、住宅用が弱まっているほか、ビル用が持ち直しに向けた動きに一服感がみられることから、全体では弱い動きとなっている。

2024年1月	鉱工業生産指数 (季節調整値)	前月比
北陸	p94.8	p▲10.1

(主なヒアリング結果)

- 新築住宅市場の低迷に伴う受注の減少から、住宅用アルミ建材やエクステリアの生産量は低水準となっている。



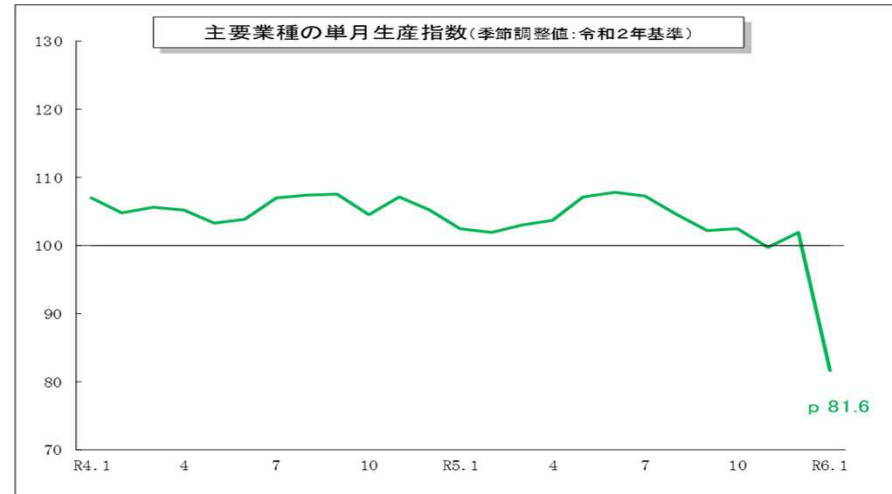
(資料) 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局

(5) 繊維は、地震による生産設備の損壊等の影響から、全体では弱含んでいるものの、足下では正常化に向けた動きが進んでいる。

2024年1月	鉱工業生産指数 (季節調整値)	前月比
北陸	p81.6	p▲19.8

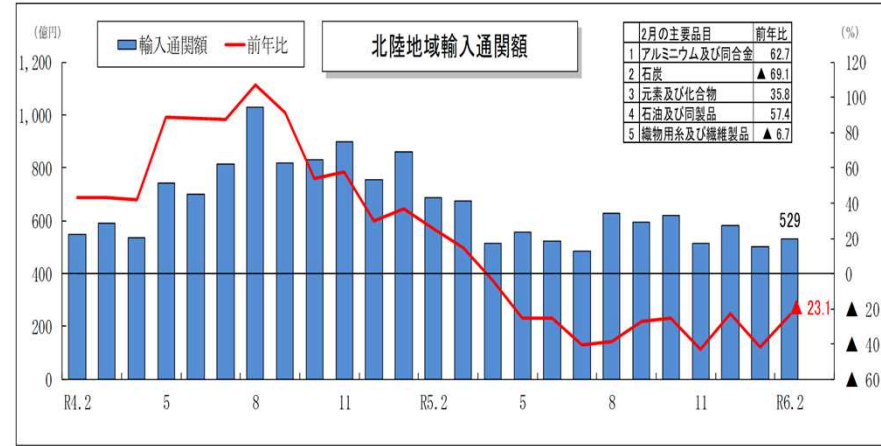
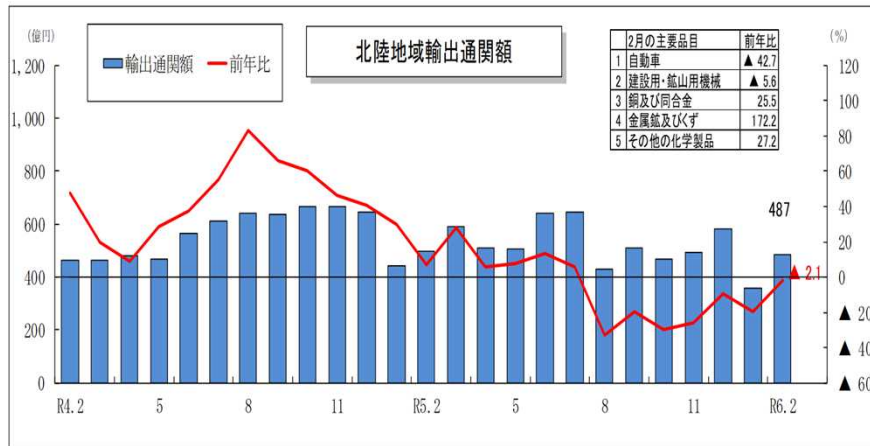
(主なヒアリング結果)

- 地震により建屋や機械の損傷など被害が大きく、生産停止が続いたが、4月に入りようやく生産を一部再開している。
- 建屋や生産設備の一部が被災し、1月は通常の7割程度の操業になったものの、2月以降は通常通り生産できており、納期遅れも解消している。
- カーシート向けは、自動車メーカーの認証不正による影響で、受注が減少している。



(資料) 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局

(参考) 輸出入



(資料) 大阪税関

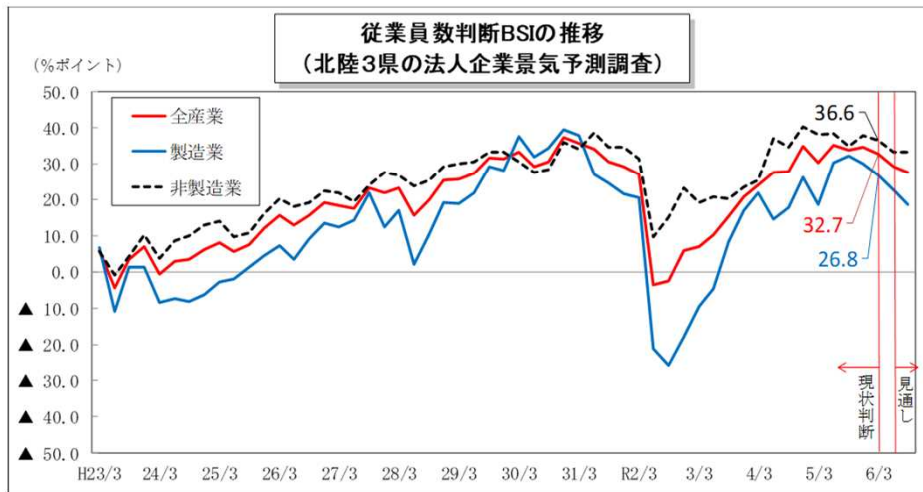
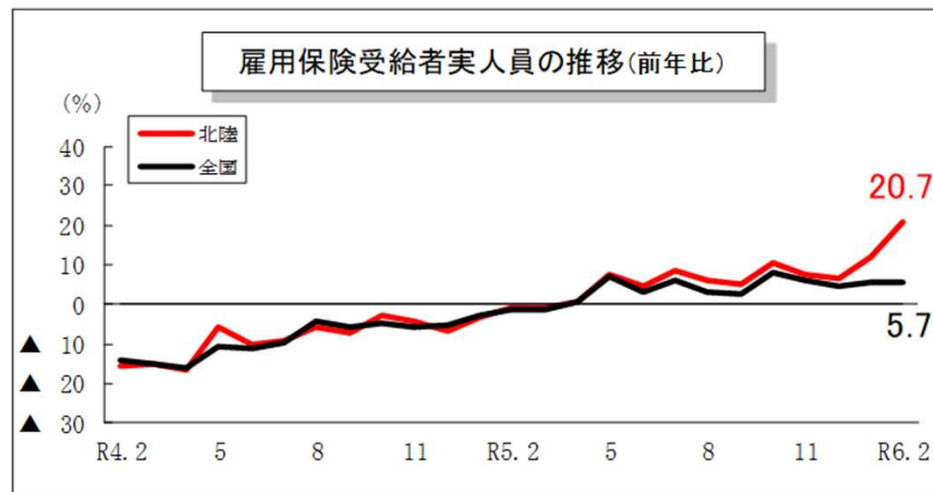
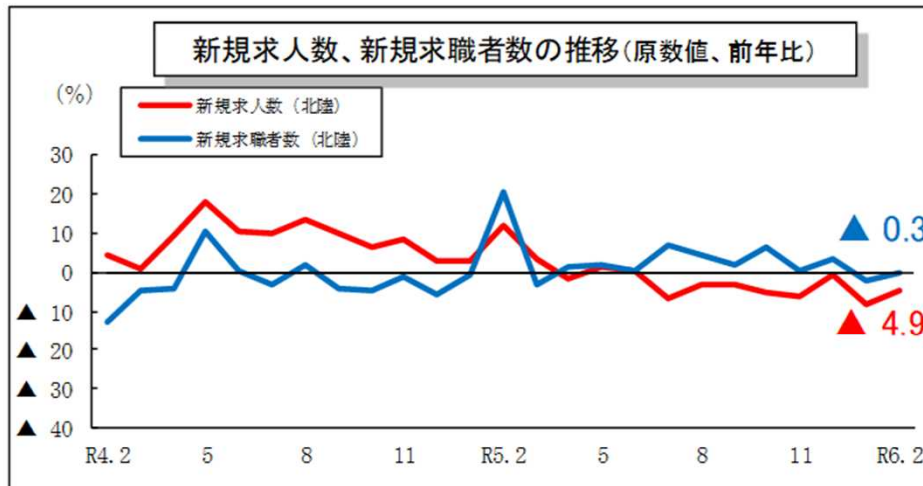
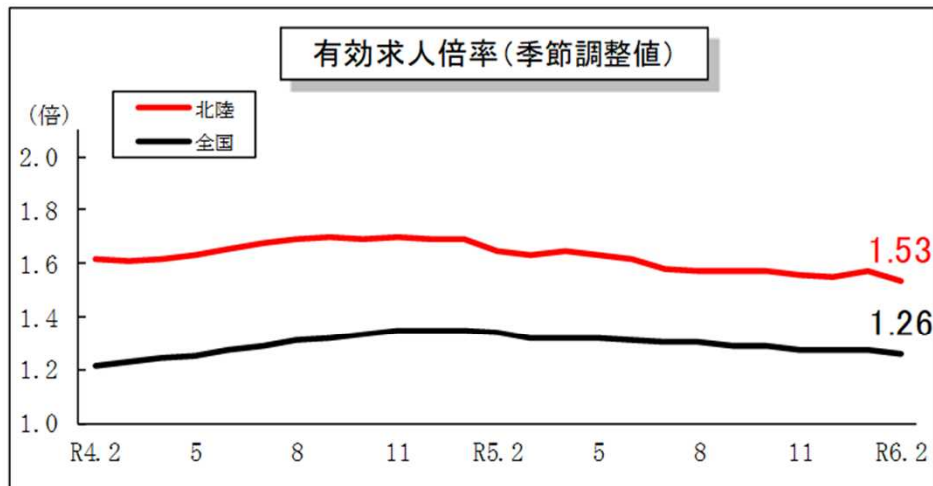
5. 雇用情勢 … 緩やかに持ち直しているものの、地震の影響を十分に注視する必要がある

2月の有効求人倍率は、低下しているものの、高水準で推移している。

新規求人数は前年を下回っており、新規求職者数は前年並みとなっている。

雇用保険受給者実人員は、前年を上回っている。

※前回3月判断を据置き(令和4年7月以降、22か月連続の据置き)



(注1) 従業員数判断BSI = 「不足気味」回答社数構成比 - 「過剰気味」回答社数構成比。

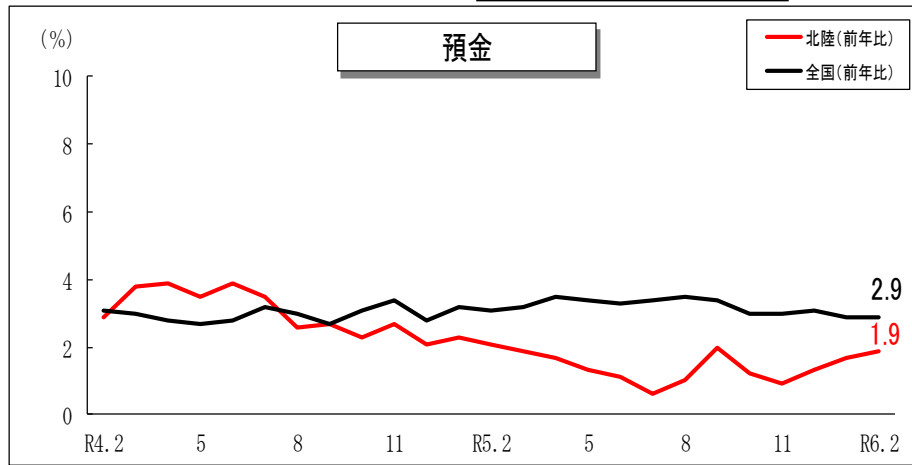
(注2) 最新の現状判断は、令和6年3月末時点。

(資料) 厚生労働省、各県労働局、北陸財務局

6. 金融 … 預金、貸出金ともに前年を上回っている

(1) 預金

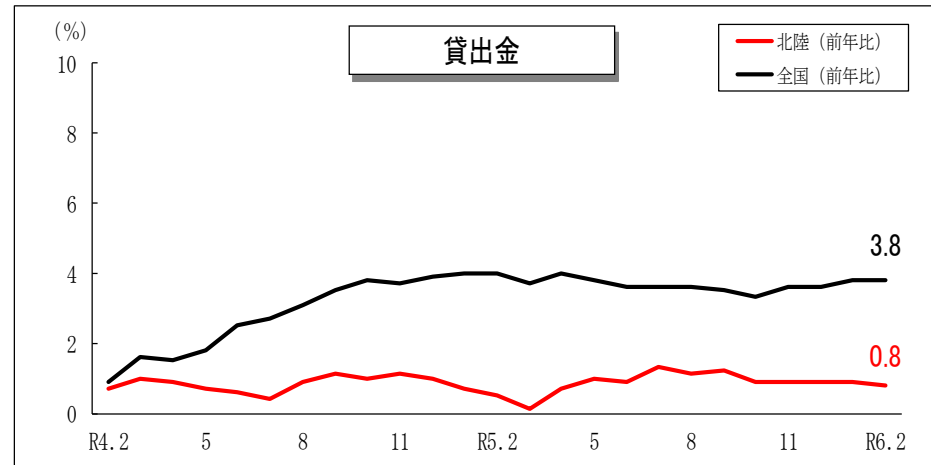
2月末の金融機関の預金は、前年を上回っている。



(資料) 日本銀行、信金中央金庫、北陸財務局

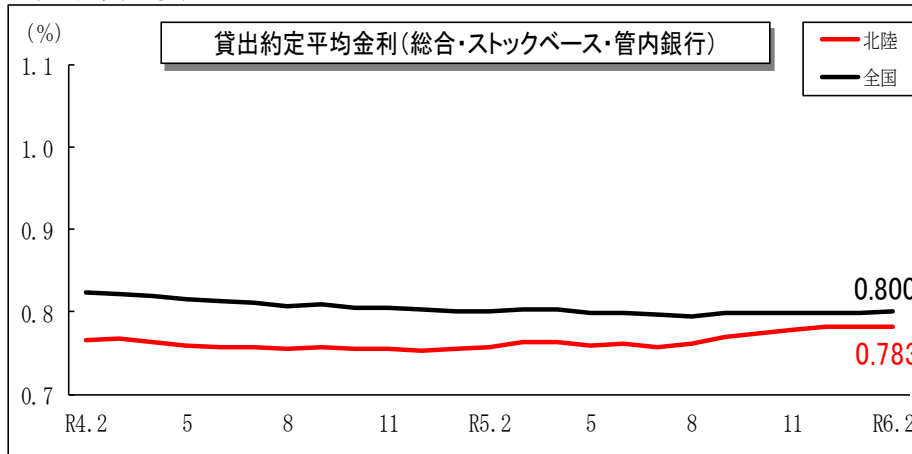
(2) 貸出金

2月末の金融機関の貸出金は、前年を上回っている。



(資料) 日本銀行、信金中央金庫、北陸財務局

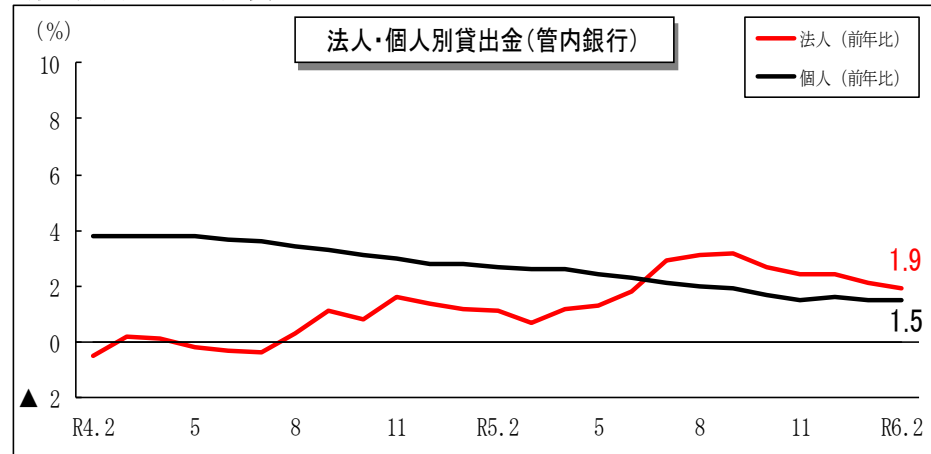
(参考) 貸出約定平均金利



(資料) 日本銀行

(注) 北陸3県内に本店を置く地方銀行・第二地方銀行の貸出金利を加重平均したもので、当座貸越を含め、金融機関向け貸出を除いたもの。全国は地方銀行。

(参考) 法人・個人別貸出金

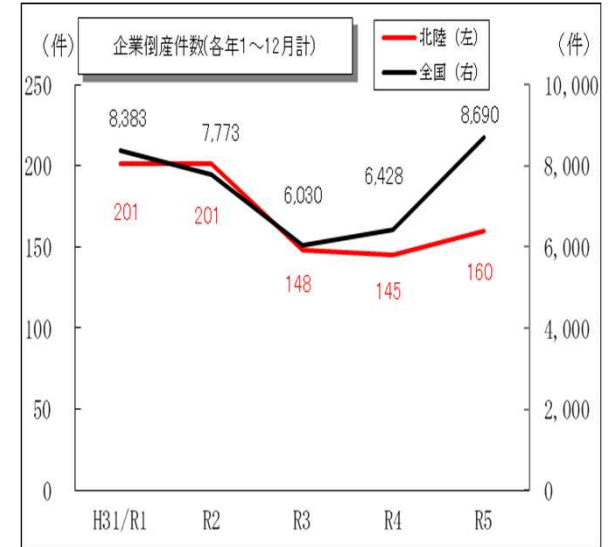
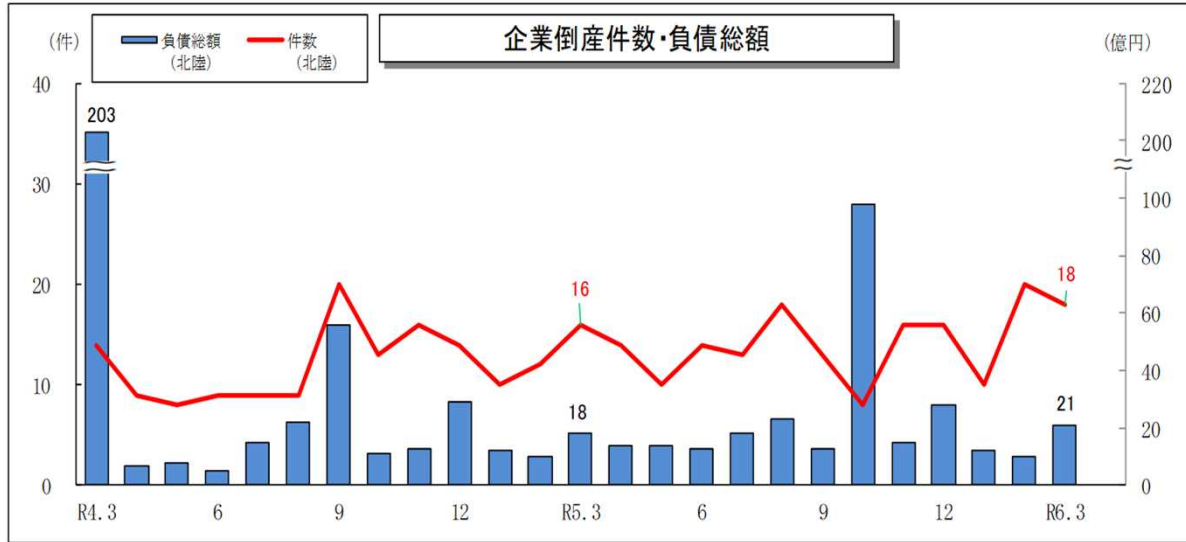


(資料) 日本銀行

(注) 北陸3県内に本店を置く地方銀行および第二地方銀行。

7. 企業倒産 … 前年を上回っている

3月の企業倒産(北陸3県)は、件数、負債総額ともに前年を上回っている。



(資料) ㈱東京商工リサーチ、北陸財務局

(本調査における留意事項)

1. グラフデータの「p」は速報値。
2. 資料出所に「北陸財務局」とあるものは、当局において石川県、富山県、福井県の計数を合算等し、北陸3県の計数を試算したものの。